

低炭素社会について

日英共同声明(2007年1月)

(気候変動への取組)

「我々は、低炭素社会に向けての取組を喫緊に加速する必要がある。」

2005年G8英国グレンイーグルズ・サミット(議長総括)

(気候変動部分)

「我々は、低炭素経済に移行しつつ、世界的に、排出を減速し、ピークに達し、そして減少させなければならないことを理解する。これには、先進世界におけるリーダーシップを必要とする。」

世界銀行「クリーンエネルギー及び開発に関する投資枠組み」

枠組みの3つの柱の一つとして「低炭素社会への移行」を掲げる。
3つの柱: 開発のためのエネルギー・貧困層のアクセス、低炭素経済への移行、
適応

日英共同研究プロジェクト 脱温暖化2050プロジェクト

自然共生社会について（その1）

内閣総理大臣主宰「21世紀『環の国』づくり会議」報告（平成13年7月）

今を生きる人類の責務 - 将来にわたって恵み豊かな地球環境を確保するために

大気、水、土壌、多様な生物などから構成される地球の環境は、これらの微妙な均衡の上に成り立っており、そのような地球生態系の"環"の一部を損なうと、どのような波及的影響が生ずるか予想しがたいところがあります。そして、この地球生態系は、人類の生存の基盤であり、これを損なってしまえば、人類が将来にわたり地球上で生存していくことができなくなるかもしれません。

生態系の環 - 自然と共生する社会の実現のために -

日本の伝統的自然観は、自然を単に利用する対象ではなく、共感すべきもの、共に生きるものと捉えるものであり、変転する自然の存在を認め、それに手を入れながら付き合っていくという自然に対する態度の基底となっています。

このような自然観により、かつてわが国では、里地・里山の管理のような模範的な生態系管理が行われていましたが、自然征服的・非循環型の社会経済や生活のあり方が支配的となった20世紀において、わが国の自然生態系は衰弱してきています。残された自然生態系をこれ以上衰弱させないことはもとより、これからは、わが国伝統の知恵と技に最新の科学を融合させ、自然共存・循環型の社会経済や生活へ転換することにより、自然生態系を蘇らせる21世紀にしていく必要があります。

自然共生社会について（その2）

新・生物多様性国家戦略(平成14年3月地球環境保全に関する関係閣僚会議決定)

国土空間における人間と自然の関係についての基本認識・基本方向

自然を優先すべき地域として奥山・脊梁山脈地域、人間、人間活動が優先すべき地域として都市地域があり、その中間に人間と自然の関係を新た仕組みで調整されるべき領域として広大な里地里山・中間地域が広がっている。

これまで生物多様性保全への寄与を必ずしも意図していなかった、道路、河川、海岸などの整備を、国土における緑や生物多様性の、縦軸・横軸のしっかりとしたネットワークと位置づけ、奥山、里地里山、都市を結ぶ。

住民・市民が、自らの意志と価値観において生物多様性の保全・管理、再生・修復に参加し、生物多様性がもたらす豊かさを享受し、また、そうした行動を通じて新しいライフスタイルを確立する。



循環型社会について（その1）

循環型社会形成推進基本法（平成12年）

この法律において「循環型社会」とは、製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分（廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）第2条第1項に規定する廃棄物をいう。以下同じ。）としての処分をいう。以下同じ。）が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会をいう。（第2条第1項）

循環型社会形成推進基本計画（平成15年3月閣議決定）

これから私たちが目指そうとする循環型社会では、自然界から新たに採取する資源をできるだけ少なくし、長期間社会で使用することや既に社会で使用されたものなどを再生資源として投入することにより、最終的に自然界へ廃棄されるものをできるだけ少なくすることを基本とします。

これにより、自然の循環を尊重し、自然に負荷をかけない社会、すなわち、資源を有効に活用し、豊かな環境の恵みを楽しむ質を重視した社会を将来世代にわたり築きあげていきます。

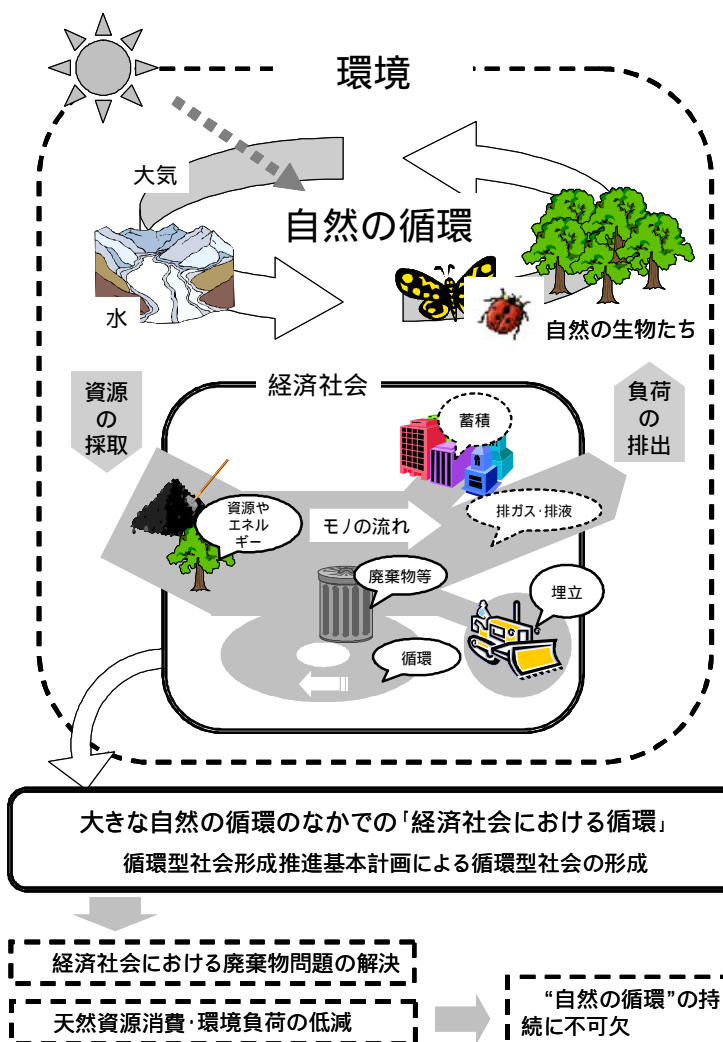
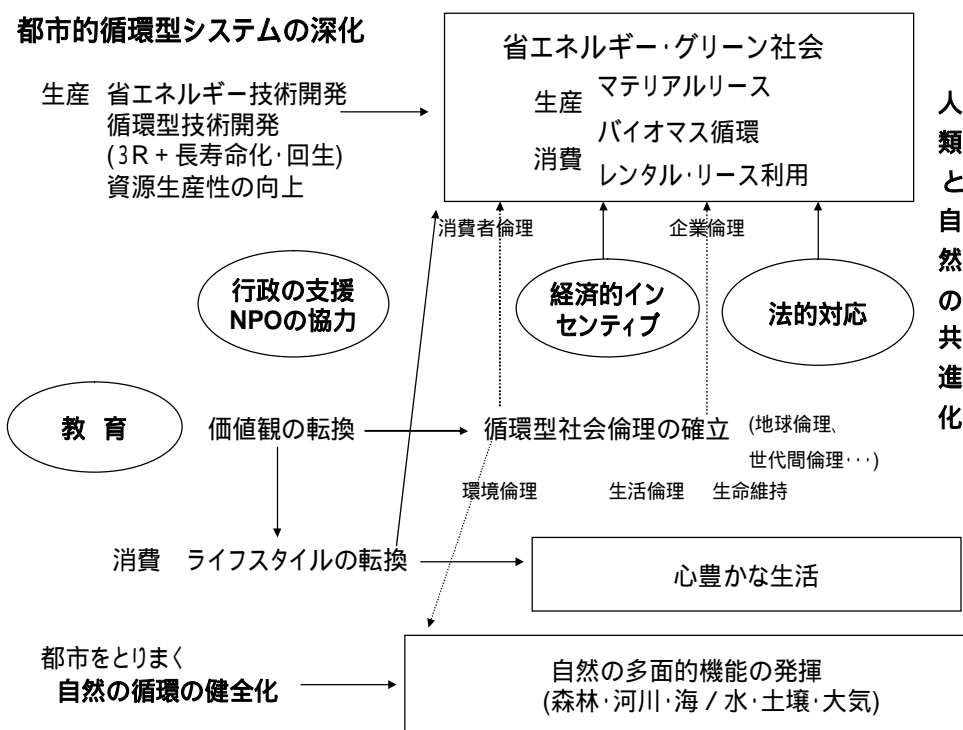


図 循環型社会形成推進基本計画における“循環”

循環型社会について（その2）

日本学術会議 循環型社会特別委員会報告
「真の循環型社会を求めて」(平成15年6月)

“持続可能な”循環型社会とは、社会そのものが循環型であるとともに、それを支える自然環境と各種の循環が健全であり、全体として現太陽エネルギーのみによって駆動する社会である。真の循環型社会の構築は、都市的システムの循環化とともに、それを取り巻く各種の領域(水圏、大気圏、土壌圏)、特に森林などの“自然の領域”での健全化対策が重要である。地圏、水圏、大気圏生物圏、そして人類圏をあたかも“共進化”させて、それらが調和的に存在する新しい地表環境を実現させる必要がある。



経済財政諮問会議「循環型経済社会に関する専門調査会」中間とりまとめ(平成13年11月)

循環型経済社会とは、あらゆる分野で環境保全への対応が組み込まれ、資源・エネルギーが無駄なく有効に活用される社会である。同時にそこでは、環境を指向した新たな制度やルールが市場に組み込まれ、活発な技術革新を伴い、広範な分野で市場と雇用の拡大が実現されていく社会である。

(1) 基本的な考え方としての日本モデル

(主な例)

- 自然との共生を図る智慧と伝統
- 世界最先端の環境技術と商品開発力
- 深刻な公害の経験とノウハウ
- 環境保全に携わる豊富な人材

自然との共生を図る智慧と伝統

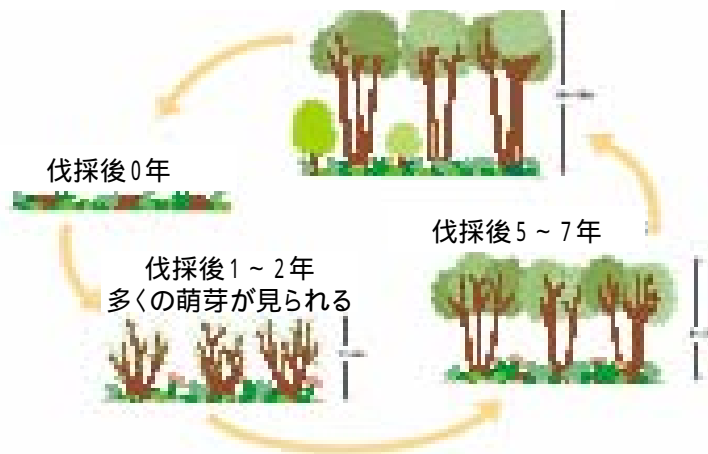


日本人の伝統的自然観には、自然との一体感や、自然を破壊しつくさず資源を有効利用する共生の考え方が見られる。

日本では、古来より、農業や林業などに伴う、さまざまな人の働きかけ通じて里地里山特有の環境が作られてきた。集落周辺の林地や草地については、「入会地」として共有し利用・管理するシステムにより一定のルールの下、維持されてきたもの。

雑木林の管理イメージ

伐採後12～20年



私たち日本人は、こうした生活環境に近い身近な自然の恵みを楽しみつつ、自然を維持して行く文化伝統やシステムを育んできたところ。

世界最先端の環境・エネルギー技術（その1）

－温暖化対策技術－

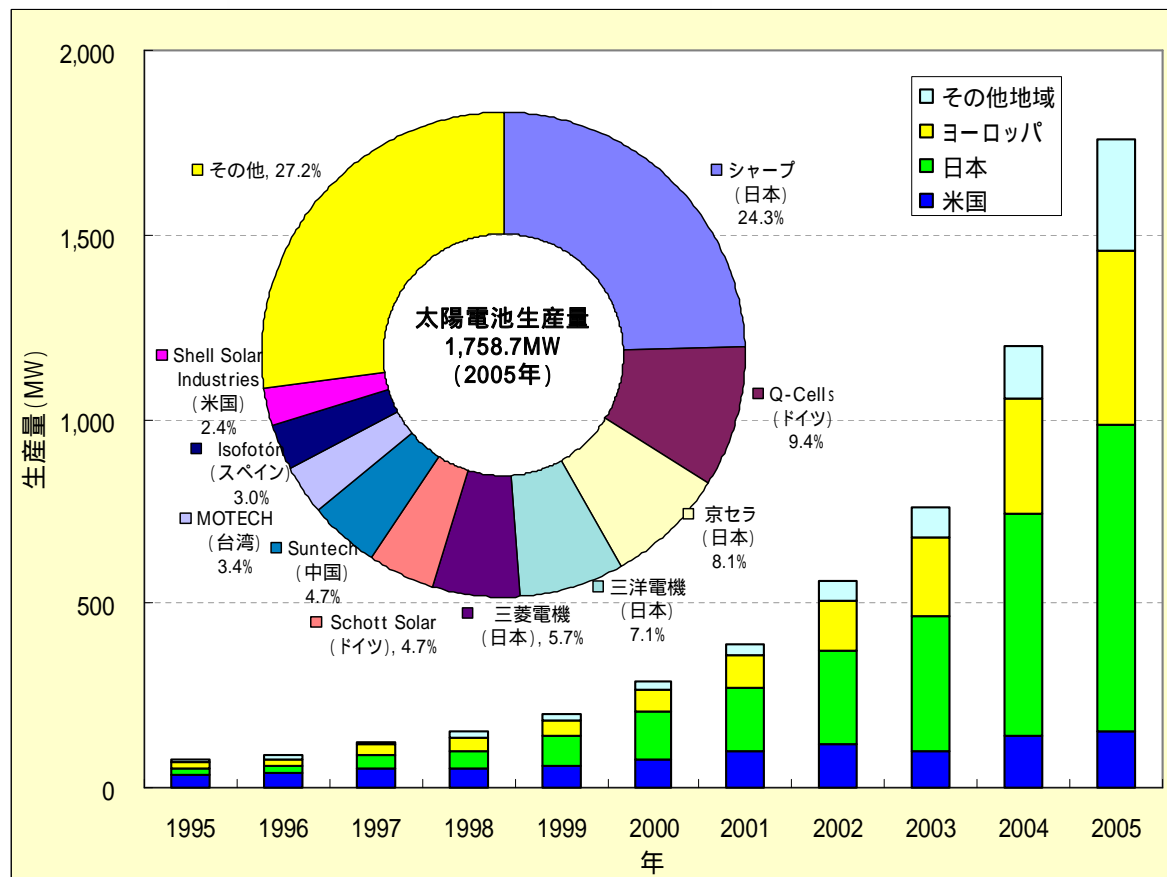
例えば、太陽電池については、世界市場の5割近くを日本勢が占めており、ハイブリッド自動車についても、日本は世界最先端に位置。



太陽光発電



ハイブリッド自動車



出典: PV News 2006, Vol3,4より環境省作成

太陽電池生産量推移とメーカー別シェア

世界最先端の環境・エネルギー技術（その2）

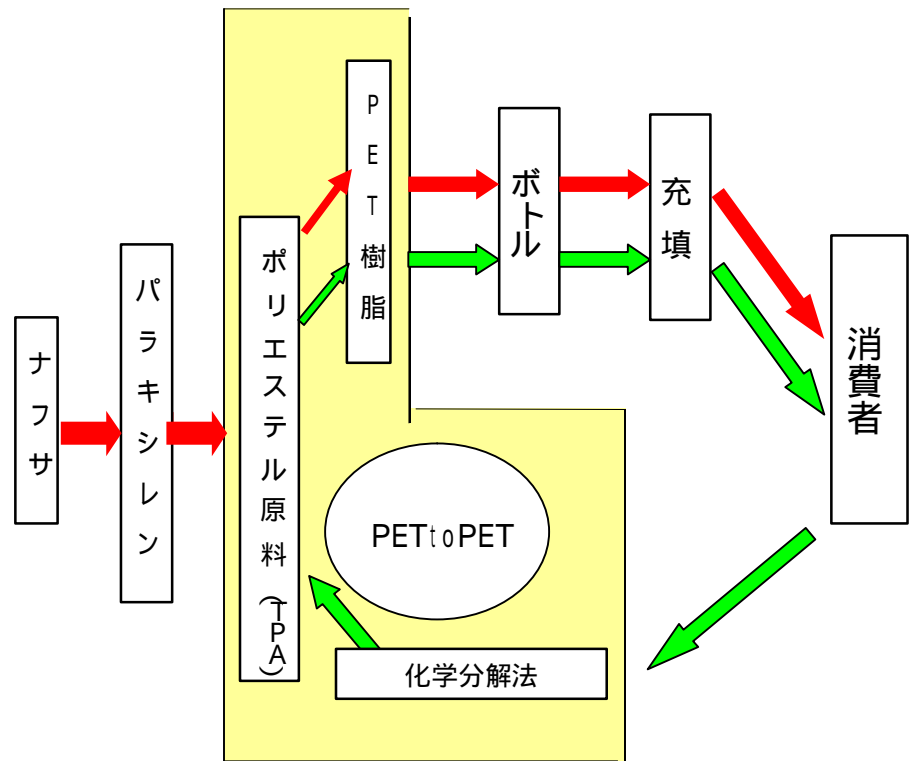
ーリサイクル技術ー

- 各種リサイクル法の整備などによるリサイクルの制度化を契機に、より高度なリサイクル技術の導入が進展。
- 例えば、非鉄金属の製錬技術を活用した工程内スクラップや、廃電子機器・廃基板などから貴金属・希少金属の回収・リサイクルや、使用済みペットボトルを化学的に分解してペットボトルの原料に戻すボトルtoボトルの技術の実用化等。

非鉄金属の製錬所において、金やインジウム等の回収・リサイクルを世界的にも高い水準で行っています。



希少金属の回収・リサイクル



PETボトルの「ボトルtoボトル」リサイクルの流れ

深刻な公害克服の経験（その1）

- 我が国は、高度経済成長期の経済発展優先の社会背景の中、深刻な公害問題を経験。
- 他国に例をみない我が国の経験によって得られた貴重な教訓を国際社会、特に途上国での公害対策や公害の未然防止に還元していくことが重要。



かつての大気汚染、水質汚濁（提供：PANA通信社）